

官立高校入試テスト成績からみた所謂

地域差及び學校差に關する一考察

——一九四八年度進學適性検査結果を中心として——

森 重 敏

一、序

從來、下級學校から上級學校を通じて、學校の評價に、物的、人的兩方面にわたる地域差あるいは學校差ということが一般に問題にされ、終戦後新教育の進展とともに、入學者選抜方法の改善、學區制の實施及び其の他の行政的方策によつて該問題の解決が試みられては來たが、未だ種々な問題が存在して、これの満足な解消を見るための根本的な對策が今日漸く要望されているようである。こうした問題は、慎重に検討し、徹底的に解決しなければならぬ我國教育上の重大な一課題であると思われる。この課題を解く基盤となる諸學校の客觀的な實態の究明は、然しながら、諸種の事情で充分に果たされていなかつたらうらみがあるが、今後公正な實證的な研究の結果によつて、深い認識に基づく適切な解決策がとられる事が肝要であらう。

この種の問題は、客觀的な事實の上に立つて各方面から科學的に検討されなければならないが、私は、ここでは、考察の對象を舊制諸學

校に局限し、特に昭和二十三年度において官立高等專門學校志願者に實施された進學適性検査の結果を中心として、そのテスト成績から見た所の、いわゆる地域差及び學校差に關する問題を検討してみたい。

二、テスト結果と得點差

冒頭に述べたように、諸學校間における地域差あるいは學校差の存在が、從來、事ある毎に注目されて來たが、例えば、下級學校においては進學率が、上級學校においては入學競争率がそれぞれ高いというような事柄をもつて當該學校を評價し、これに連關して地域差なり學校差を云々するというように、稍もすれば現象的な皮相面のみをみた常識的な解釋が一般に支配的で、客觀的な資料に基づく科學的な考察が試みられる事は少なく、甚しきに至つては、あやまつた學校差觀に左右され、無意味な學校評價に眩惑されて、教師も、生徒も、指導や進學をあやまるといふ事態を招來しかねなかつた事は、生徒各自の、知能、適性、及び學力等に關する無自覺が上級學校への進學に好ましく

ない結果をひき起す可能性と同様に、きわめて重大な問題と云わざるを得ない。

又すべて評價にはその評價の規準が明確にされていなければならぬが、これも従来は多く思い思いの角度から、種々な尺度に照らして獨善的な觀察が行われていたとも云えよう。

評價と言えば直ちにテストが想起される程テストが評價において占める位置と果す役割は重且つ大であるが、就中評價に客観性を與え、信頼性を高めるものとしての標準化された客観テストの意義は見避す事は出来ない。この意味で、昭和二十二年度から實施された官立高専校及び國立新制大學の進學適性検査の結果は、先述の學校差及び地方差に關する問題の解決に、専門的な興味の外、重要な示唆を提供しているように思われる。^(註一)

これまでの検討結果によると、各種の觀點から、得點差の甚しい方面とそうでない面のあることが認められる。例えば二十三年度進學適性検査の結果によると、受験者の家の職業及び出身學校所在地域による差は餘り大きくないが、性別、出身學校種別、及び合格學校種別並に合格學校別による差はきわめて大きいと云う事が出来る。これらのうち、出身校及びその所在地域並に合格校による得點差について、以下具體的に検討してみよう。

三、受験者の出身學校種別及び學校別による得點差

(1) 出身學校種別

周知のように二十三年度官立高専進學適性検査は、同年二月十日、全國四六都道府縣約二三〇個所において實施されたもので、そのテストの資料一三四九四七名分の答案を整理し、その中から、確率的に信頼度の保證のある組織的な任意標本抽出法 random sampling (random start の systematic sampling) により、都道府縣の受験者數の多少に應じて一〇〇〇枚を抽出し、これを進駐軍總司令部經濟科學局調査企劃部 I・B・M・の統計機械にかけて集計整理が行われたものである。

このような集計結果に基づいて種々な分析的な検討を試みたわけであるが、そのうち、本論に關連のある部分を取り出して考察をすすめる事にする。

先ず出身學校種別にみると、中學校の得點が最も高く、次が女學校で、實業學校及びその他の學校は非常に低い。而して、中學校、女學校、及び實業學校の間には有意な差が認められる。又中學校のうち、公立中學校は私立中學校より得點が高く、その差は有意である。實業學校のうち、工業學校と商業學校との得點の差は認められないが、農業學校は工商兩學校に比較して得點が低く、その差は有意に認められる。その他の學校のうち、青年學校の得點が最も低く、他の學校に比較して有意の差が認められる。即ち、一般に學校種別により、得點に有意な差が認められるわけである。その内譯を示すと、表 I の通りである。^(註二)

表 I 出身學校種別得點表

出身學校	受験者數	總 點	
		A・V	S・D
中學校 {公立中學校 私立中學校 計	6,881 1,129 8,010	41.62 39.10 41.27	14.1 9.9 10.0
女學校	694	36.41	10.4
實業學校 {農工商業學校 農業學校 工業學校 其他計	342 459 324 75 1,200	29.04 35.73 36.02 34.70 33.86	9.2 8.3 9.4 9.8 10.2
其の他の校 {青高軍高其 年檢諸專の計 校檢校範他	39 5 7 19 12 82	27.92 44.20 46.27 36.05 33.00 33.11	11.7 9.8 14.6 12.0 15.9 13.1
不明	14	32.35	11.6
總計	10,000	39.97	10.4

〔備考〕

- (一) 總(得)點はすべて平均總(得)點を意味する。以下これに従う。
- (二) 總點は一〇〇點滿點である。
- (三) 學校名はすべて舊制校名による。
- (四) 夜間學校の甲種乙種の區別は、學校名だけでは判断が不可能なために分類しない。
- (五) 中學校女學校は慣例に従つて分類しておく。
- (六) 女學校は實科、家政、其の他の實業女學校を含む。
- (七) 農學校は農林、養蠶、及び畜産學校を含む。
- (八) 高檢專檢はその合格者を、高專師範はその轉校者を意味する。

右は二十三年度官立高專校進學適性檢査結果の全國的な概況であるが、この一般的傾向と關連して、同年の島根縣における檢査結果を比較對照的に考察してみると次の様である。

表 II 島根縣における出身學校種別得點表

出身學校	受験者數	總 點	
		A・V	S・D
中學校	65	40.05	10.8
女學校	15	33.60	9.7
實業學校 {農工商業學校 農業學校 工業學校 計	4 2 6	33.75 23.00 31.83	13.0 5.0 10.9
其の他の學校	1	31.00	0
總計	87	33.28	10.1

表 II は、全國の抽出數と對比して、島根縣における全受験者一七八名分の答案中から抽出した標本八七名分の成績結果で、總點の平均が三八・二八となり、全國平均三九・九七よりやや下廻つてい

この表が示しているように、當縣の結果は大體全國の一般的な傾向と類似しているが、特に目立つ傾向としては、中學校と女學校との得點差が比較的大きいのに對し、女學校と實業學校との得點差が比較的小ないこと、及び實業學校のうち、農業學校は工業學校より平均得點が高いことが概觀される。これらは、全國概況に照し、本縣の特異な傾向として注目すべき點であらう。

(2) 出身學校別

斯様に、出身學校の種別によつて可成り著しい得點差が見られるのであるが、これらの各種學校の得點を、それぞれ個々の學校について見て行くと、學校により更に顯著なずれのあることが分る。例えば、當島根縣における出身學校別の成績概況を一瞥すると次のようである。

表 III 島根縣における出身學校別得點表

出身學校	受験者數	總 點		出身學校	受験者數	總 點	
		A・V	S・D			A・V	S・D
松江中學校	287	41.54	8.7	今市農業學校	4	33.50	10.0
江田屋田野社	272	40.34	8.5	松江農業學校	14	32.50	7.4
濱三刀野社	22	38.00	8.3	川本農林學校	3	32.33	4.7
大津和田野社	118	37.41	9.1	仁萬田農林學校	9	31.69	8.1
大松江高等女學校	55	37.36	11.9	益安來農業學校	11	26.55	14.0
濱田江高等女學校	124	31.33	9.7	石見工業學校	6	24.50	5.7
松江立田野來田本立等家政女學校	20	40.05	9.2	今市江津江松今江松大蠶蠶	2	44.00	20.0
濱田立田野來田本立等家政女學校	17	38.65	7.9	江津江松今江松大蠶蠶	10	37.30	11.6
濱田立田野來田本立等家政女學校	25	36.12	9.4	江津江松今江松大蠶蠶	10	31.40	12.0
濱田立田野來田本立等家政女學校	7	35.71	5.1	江津江松今江松大蠶蠶	5	23.60	10.9
濱田立田野來田本立等家政女學校	10	35.10	6.0	江津江松今江松大蠶蠶	1	33.00	0
濱田立田野來田本立等家政女學校	29	34.76	9.9	江津江松今江松大蠶蠶	2	24.00	0
濱田立田野來田本立等家政女學校	12	34.33	4.9	江津江松今江松大蠶蠶	2	12.00	10.0
濱田立田野來田本立等家政女學校	12	33.17	12.8	江津江松今江松大蠶蠶	2	7.50	5.0
濱田立田野來田本立等家政女學校	2	33.00	5.0	江津江松今江松大蠶蠶	1	49.00	0
濱田立田野來田本立等家政女學校	24	28.96	10.3	江津江松今江松大蠶蠶	1	39.00	0
濱田立田野來田本立等家政女學校	6	26.17	12.1	江津江松今江松大蠶蠶	1	68.00	0
濱田立田野來田本立等家政女學校	19	23.42	11.0	江津江松今江松大蠶蠶	2	33.00	0
濱田立田野來田本立等家政女學校	1	27.00	0	江津江松今江松大蠶蠶	22	39.96	10.7
濱田立田野來田本立等家政女學校	5	2.20	4.0	江津江松今江松大蠶蠶			
濱田立田野來田本立等家政女學校	3	24.00	4.7	總 計	1,178	38.12	10.9

〔備考〕 出身學校中「其他」とあるのは、島根縣の受験者にして、その出身校が縣外であることを意味する。

右の表が明かに示しているように、各校の間にはきわめて顯著な得點差が見られる。即ち、五人以下の受験者をもつ學校及び出身校を縣外にもつ者を除き、松江中學校の得點が最高で、濱田中學校がこれに次ぎ、松江高女、大社高女、三刀屋中學校、津和野中學校、松江工業、及び濱田高女、(以上平均得點三六以上のもの)の順に比較得點が高い。これに對し、今市高等家政の得點が最低で、濱田市立高女及び江津工業がこれに次ぎ、安來農林、川本高女、益田家政、及び太田家政(以上平均得點二九以下のもの)の順に比較的低い得點を示している。

このように、本縣における受験者の出身學校の得點は、最低二・二〇から最高四一・五四に亘つて少なからぬずれが見られるわけであるが、このような得點差は、當時の一般的な傾向として、得點から見た全國の所謂學校校差の概況を類推する手掛りを與えてくれるであろう。

尙お、本縣における受験者の得點は、最高六八、最低〇であるが、二、三の出身學校を除き、大部分の學校は全國平均に達していないことは、縣外の他府縣に出身校をもつ者の平均得點が全國平均より高いこととともに特殊な傾向として注目ししよう。

四、受験者の出身學校所在地域による得點差

次に、受験者の出身學校が所在する地域によつて得點差があるかどうかをみて行くことにする。

表 IV 出身學校所在地別出身學校種別得點表

地域別 出身學校	七大都市			市			町			村			その他			不明		
	受験者數	得點		受験者數	得點		受験者數	得點		受験者數	得點		受験者數	得點		受験者數	得點	
		A・V	S・D		A・V	S・D		A・V	S・D		A・V	S・D		A・V	S・D		A・V	S・D
中學校	1,786	43.83	10.1	3,981	41.13	9.8	1,846	39.28	9.7	396	40.31	10.3	1	30	0	—	—	—
女學校	157	40.35	10.8	310	36.21	10.0	194	34.39	10.1	32	32.03	5.1	1	30	0	—	—	—
實業學校	297	37.17	9.6	483	35.02	9.5	271	31.23	10.2	141	30.15	10.4	1	20	0	2	21.50	5.0
其他學校	8	36.33	9.3	23	36.48	11.7	11	23.91	8.5	18	23.28	11.7	17	41.71	15.5	5	38.80	12.2
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	32.36	10.3
總計	2,248	42.72	10.03	4,802	40.16	10.0	2,322	37.73	10.3	587	36.88	11.4	20	39.45	15.0	21	32.85	11.9

〔備考〕

- (1) 七大都市とは、従來の所謂六大都市に福岡市を加えたものである。但し、東京都は學校が所在する地域の市郡部によつて例えば八王子市は中都市というように分類する。
- (2) 舊領土の都市は内地のそれに準じて分類する。
- (3) 軍謨學校出身者及び高檢專檢合格者は“其他の學校”の項へ入れた。

表 V 都道府縣別得點表

都道府縣	受験者數	總點		都道府縣	受験者數	總點		都道府縣	受験者數	總點	
		A・V	S・D			A・V	S・D			A・V	S・D
北海道	463	39.17	9.5	山梨	104	37.15	10.2	愛媛	184	37.52	10.3
青森	78	38.78	9.8	長野	316	39.29	10.6	高知	74	37.74	9.7
岩手	114	35.60	10.1	岐阜	150	38.19	9.9	福岡	449	39.00	10.3
宮城	221	38.32	9.5	静岡	238	40.26	9.4	佐賀	129	38.71	10.2
秋田	78	37.96	9.5	愛知	419	40.89	10.1	長崎	112	36.24	10.1
山形	150	37.79	9.5	三重	142	39.95	10.0	熊本	210	39.62	10.6
福島	176	38.78	11.3	滋賀	93	38.49	8.9	大分	165	37.47	10.8
茨城	159	36.96	11.0	京都	297	42.44	9.9	宮崎	97	37.13	10.1
栃木	144	38.64	10.3	大阪	620	41.42	9.9	鹿児島	275	36.24	13.4
群馬	157	39.30	10.9	兵庫	396	41.63	10.1	樺太	3	35.67	8.2
埼玉	165	41.46	10.9	奈良	110	38.21	10.3	臺灣	15	40.00	7.8
千葉	166	38.78	9.4	和歌山	104	39.69	10.2	朝鮮	15	34.40	11.0
東京	1,243	43.56	10.5	島根	87	38.28	10.1	滿洲	35	42.69	12.4
神奈川	315	41.40	10.2	岡山	231	42.35	9.8	中國	4	39.50	4.3
新潟	200	40.51	9.7	廣島	290	39.61	9.9	其他	4	44.00	12.3
富山	145	38.76	10.7	山口	217	39.45	9.9	不明及び 無記載	26	38.04	14.9
石川	126	40.66	10.1	徳島	89	39.18	9.1				
福井	81	36.85	10.7	香川	119	37.90	9.3	總計	10,000	39.97	10.4

〔備考〕

(一) 各都道府縣のうち、鳥取は答案未着のため抽出整理の対象から除外されている。

(二) 舊領土のうち、沖繩、千島、及び南洋の該當者はない。

(1) 大都市・中都市・小都市・農山漁村別

先ず地域性を七大都市、市、町及び村に分け、これらを便宜上、夫々大都市、中都市、小都市及び農山漁村にあてはめて考察してみると、大都市の得點が最も高く、次いで中都市、小都市の順で、農山漁村が最も低い。而して小都市と農山漁村との得點の間には有意な差が認められないが、大都市と小都市及び大都市と農山漁村との得點の差は有意に認められる。即ち一般に、大都市に所在する出身學校の得點は、他の地域に所在する出身學校に比べて得點が高いことが分る。その内譯は表IVに示されている通りである。(註四)

(2) 都道府縣別

次に總得點を都道府縣別について見ると、得點の高い地方では東京都が最高で、京都がこれに次ぎ、大阪、埼玉、及び神奈川が比較的高い。これに對し、得點の低い地方では、茨木、福井、長崎及び宮崎が比較的、岩手が最も低い。東京都と他の都道府縣との間に得點に有意な差が認められる。一般に都道府縣別には、得點の差が有意に認められる地域と然らざる地域とが見られる。その内譯は表Vに示されている通りである。

(3) 地方別

次にこれを地方(ブロック)別についてみると、最も得點の高いのが關東地方で近畿地方がこれに次ぎ、其の差は有意に認められる。次

が中部、中國、北海道の諸地方で、これらの地方の間には有意の差が認められないが、關東及び近畿地方との差は有意に認められる。これに對し最も得點の低いのは東北、四國、及び九州の諸地方で、これらの地方の間には有意な差が認められないが、他の地方との間には、舊領土、外國、及び其の他を除き、有意な差が認められる。一般に、地方によつては得點に有意な差が見られる。その内譯は表VIに示されている通りである。

表 VI 地方別得點表

地方別	受験者數	總 點	
		A・V	S・D
北海道	463	39.17	9.50
北海	817	37.95	10.24
東北	2,349	41.75	10.66
關東	1,779	39.70	10.21
中畿	1,762	41.07	10.00
近畿	825	43.20	10.10
中國	466	37.97	9.77
四國	1,437	33.02	10.58
九州	33	35.85	11.26
領土	43	42.51	8.10
外國	26	33.04	14.90
不明及び無記載			
總計	10,000	39.97	10.40

このように見て來ると、出身學校が所在する地域の區分により、各地域個々の間において、表示されているように、極めて得

點差の大きい面も見られるが、一般的に地域による得點差は、前章の出身學校種別による場合に比してあまりないと言ふことが出来る。

以上は、進學適性検査の受験者の成績結果についてその得點差を檢討して來たのであるが、次に高専校合格者の成績結果について考察してみよう。

五、進學高専校別による得點差

管立高等専門學校へ進學した受験者のテスト結果により、各種高専校の間に得點差がどのようにみられるかということも、出身學校の場合と同様に、學校差に關する本稿の中心的な課題である。

この課題の考察のためには、全國の各種高専校から文部省へ報告された合格者の検査成績一覽表を整理した結果を検討してみなければならぬ。

先ず本考察の對象となつた被調査校即ち官立高専校の數は總計二〇六枚、これへの合格者の總數は二八一九一名で、二十三年度における殆んど全官立高専校のテスト成績が集計されたのであるが、これらの資料に基づいて本課題に關する具體的な考察を試みることにする。

(1) 學校種別

表 VII 學校種別合格者得點表

學校種別	學校數	合格者數	總 點	
			A・V	S・D
高校及び大學豫科	31	7,839	51.94	7.82
専門學校及び専門部	67	10,602	45.59	8.58
教員養成諸學校	108	9,520	37.11	10.07
専門學校別科及び實科	(7)	230	32.85	10.65
總 計	206	28,191	44.39	10.65

〔備考〕

専門學校別科及び實科は、専門學校内に設けられたものであるが、その科の性格上當該専門學校の一分科とせずに別個に整理されている。従つて、専門學校とはこれらの科を除いたものを指す。以下これによる。

各種高専校を、(イ)高校及び大學豫科、(ロ)教員養成諸學校、(ハ)専門學校及び大學附屬専門部、及び(ニ)専門學校別科及び實科に大別して、それらの

ような結果が概觀される。

斯のように高専校合格者の總平均得點は四四・三九で、全受験者の得點より可成り上廻っているが、各種學校の平均得點の差について檢定した結果は何れも極めて有意である事が認められる。即ち前記(イ)(ロ)、(ハ)、(ニ)、四種の學校群においては、得點上高校及び大學豫科が最も優れ、これに次いで専門學校及び大學附屬専門部、次に教員養成諸學校の順で、専門學校別科及び實科が最も劣つている。

従つて一般に前述の各種學校群においては有意差があると云える。これらの各群における得點差について、更に各種學校別に比較檢證を試みてみよう。

(イ) 高校及び大學豫科

先ず高等學校と大學豫科の總得點を比較してみると、差の檢定の結果によると高校の方が有意に優れている。即ち、高校と大學豫科との得點差は極めて有意であることが認められる。併し、高等學校における文科と理科の間においては得點の有意差は見られない。即ち、高校における文理兩學科の得點差は有意でないと云える。

(ロ) 教員養成諸學校

次に教員養成諸學校を(i)師範學校、(ii)青年師範學校、(iii)高等師範學校及び其の他の教員養成諸學校の三群に類別してそれらの得點を比較してみると、檢定の結果、師範學校は青年師範學校より極めて有意に優れ、高等師範及び其の他の教員養成諸學校は師範學校よりも極めて有意に優れている事が認められる。その得點の内譯は表VIIIに示されている通りである。

各學校群における平均總得點を比べて見ると、次の表VIIIに示されてい

表 VIII 教員養成諸學校合格者得點表

學校種別	區分	學校數	合格者數	總點	
				A・V	S・D
師範學校	男子部	39	3,242	36.82	8.60
	女子部	37	920	33.13	9.76
	男女共計	12	1,535	35.86	9.06
		51	5,697	35.96	8.98
青年師範學校	男子	36	1,123	33.91	8.30
	女子	29	290	27.10	8.21
	計	36	1,413	30.15	8.41
高師及び 其の他 諸學校	高師	4	1,233	46.38	8.61
	高師専攻	3	406	45.90	9.10
	農業教育専攻	2	153	36.78	8.63
	實業教育専攻	12	618	39.46	8.74
	計	21	2,410	43.92	9.40
總計		108	9,520	37.11	10.07

〔備考〕

(一) 師範學校の合格者名簿により、男子部、女子部の區別の明瞭でないものは、これを男女共學としてまとめた。

(二) 資料未着のため、師範學校では三校、青年師範學校では一〇校が、整理の對象から除外されている。

右に表示されているように、これらの教員養成諸學校においては夫々極めて顯著な得點差が認められるが、尙おこれら(i)、(ii)、(iii)の諸學校の夫々について、性別其の他の區分に從つて得點を比較してみると次のような結果が見られる。

(i) 師範學校において男子部と女子部の得點を比較すると、男子部の方が極めて有意に優れており、師範學校における性別の得點差は極めて著しいことがわかる。また男子部、女子部、及び男女共學の三

者の間には、男子部が最も優位であるのに對して女子部は最も劣位であり、男女共學がその中位を占めており、これらの間の得點差は何れも極めて有意であることが認められる。

(ii) 次に青年師範學校において男子と女子との得點を比較すると、師範學校における場合と同様に、男子の方が極めて有意に優れていることが認められ、青年師範學校においても性別の得點差は極めて有意であると言える。

(iii) 更に高等師範學校及び其の他の教員養成諸學校についてみると、得點上高師及び女高師が最も優れ、次いで實業教員養成所、體育専門及び農業教育専門の順である。而してこれらの間の得點差は極めて有意であるが、高師と女高師の間には有意な差が認められない。即ち、男女兩高等師範學校においては得點の性別による有意差は見られないが、これら兩高師と其の他の教員養成諸學校との差は極めて有意であると言える。

(iv) 専門學校及び大學附屬専門部次に専門學校と大學附屬専門部とを比較すると、専門部の方が極めて有意な差をもつて優れており、これらが含む各種専門學校及び専門部の夫々の間には、顯著な得點差が見られる。その内記を示すと表Ⅴの通りである。

右表に示されている結果に基づき、専門學校及び大學附屬専門部の夫々について得點を比較してみると、次のような結果が見られる。

(i) 専門學校においては商船學校、外事専門、及び經濟専門の得點が比較的高く、これらの専門學校の間には得點の有意差は認められ

表 IX 専門學校及び専門部合格者得點表

學校種別	區分	學校數	合格者數	總 點	
				A・V	S・D
専門學校	農業	10	1,830	42.95	8.73
	纖維	3	481	41.69	8.95
	水産	2	326	43.24	8.25
	藥學	2	222	45.71	6.52
	工業	26	4,502	45.74	8.63
	經濟	7	1,279	47.86	7.64
	事	2	769	48.06	8.55
	樂	1	96	41.71	10.56
	船	1	139	48.94	7.89
	其他	6	325	45.08	8.35
	計	60	9,969	45.39	8.57
大學附屬 専門部	農林	1	79	45.25	8.32
	土藥	1	17	43.94	7.25
	商學	3	142	46.95	7.95
	經營	1	187	50.74	7.27
	學	1	208	50.34	7.94
	計	7	633	48.89	8.08
總 計		67	10,602	45.59	8.58

〔備考〕

(一) 専門學校の區分において、農業は農林を、鑛業は鑛山を夫々含む。
 (二) 同欄の「其他」は工業専門における二部(夜間部)を意味する。

ないが、他の専門學校と比べると何れも皆極めて有意な差で優れている。これらの學校に次いで工業専門、藥學専門、及び工專二部の一群の得點が中位を占め、これら三種の學校の間には有意差は認められないが、これらに続く次の一群の専門校よりは何れも皆極めて有意に優れている。即ち、水産専門、農業(農林)専門、及び音樂學校の各得點は比較的低く、これら三種の學校間には有意差は認められないが、前記各群の何れの學校よりも極めて有意に劣つてゐる。而して最後に、得點の最も低い纖維専門においては前掲の音樂學校との間に有意差は認められないが、農業専門其他すべての専門學校との差は極めて有意であることが認められる。

斯のような結果から、専門學校においては學校種別により有意な得點差が見られ、概して商科系の學校群の得點が比較的高いのに對し、農科系の學校群が低い得點傾向にあると言へる。

(ii) 大學附屬専門部においては、前表に示されているように、商學専門部及び經營學専門部の得點が比較的高く、この兩者の間には有意差は認められないが、他の専門部と比べると何れも得點上極めて有意な差をもつて優れている。これらに對し、藥學、農林、及び土木の各専門部の得點は比較的低く、これら三専門部の間には有意な差は認められないが、前述のように、商學及び經營學兩専門部に比べて極めて有意に劣つてゐる。これらの結果からして、大學附屬専門部においても、専門部の種別によつて得點上顯著な有意差が見られ、概して商科の専門部が農科及び工科のそれより高い得點傾向にあると言へる。

(三) 専門學校別科及び實科

最後に専門學校別科及び實科についてみると、次の表Xに示されているように、工業専門學校別科及び經濟専門學校別科の得點が比較的高く、この兩者の間には得點の有意差は認められないが、他の専門學校實科に比べて何れも極めて有意な差で優れている。次いで農業専門學校實科が中位を占め、纖維専門學校實科が最下位で、これらの得點の差は極めて有意に認められる。

斯のような結果からして、専門學校別科及び實科においては、工業専門別科と經濟専門別科との關係を除き、各科の間に得點上顯著な有意差が見られ、概して商工科系の別科が農科系の實科より優位の傾向にあると言へる。

表 X 専門學校別科及び
實科合格者得點表

区分	學校數	合格者數	總 點	
			A・V	S・D
農 業	3	85	32.01	9.78
織 維	1	42	24.21	9.26
工 業	1	18	37.94	8.33
經 濟	2	85	36.87	9.60
計	7	230	32.85	10.65

〔備考〕

區分における農業及び織維は夫々農業専門學校及び織維専門學校の實科を、工業及び經濟は夫々工業専門學校及び經濟専門學校の別科を意味する。

以上において、學校種別に高専校合格者の平均總得點の概括的な比較を試みたわけであるが、先述の結果から自明のように、高専校へ進學した受験者のテスト結果においては、各種高専校の間に極めて顯著な得點差のあることが認められる。

(2) 學校別

次に、高等専門學校合格者の總得點を學校種別學校別にながめると、同種の各高専校の間においても學校により得點上の開きが少くなく、特に最高點^(註八)の學校と最低點の學校との間においては極めて顯著な差のあることが認められる。今ここでは、一例として教員養成諸學校をとり上げ、その學校別得點差について考察してみよう。

(イ) 師範學校

先ず師範學校では、滋賀師範の得點(四〇・七四)が最高位で、京都師範(三九・〇〇)がこれに次ぎ、以下東京第一(三八・七四)、新潟第一、(三八・七一)、岡山(三八・六七)、香川(三八・四四)、鹿兒島

(三八・四三)、千葉(三八・〇〇)の各師範の順に比較的高得點を示し、これに對して茨城師範の得點(三〇・六八)が最低位で、次いで長崎(三〇・七四)、愛媛(三二・〇一)及び福井(三二・七一)の各師範の順に比較的低得點を示している。而してこの場合における最高得點と最低得點との開きは一〇點に及び、學校により得點差の著しいことが認められる。^(註九)

(ロ) 青年師範學校

次に青年師範學校においては、島根青年師範の得點(三五・一三)が最高で、次いで東京(二四・七八)及び廣島(三四・六八)の兩青年師範が比較的優位を占めているのに對し、千葉青年師範の得點(二五・五三)が最低で、續いて山梨(二六・三九)、和歌山(二六・四一)、福島(二六・五〇)、福井(二六・七〇)、及び岩手(二六・七八)の各青年師範の順に比較的劣位に位置している。而して、この場合においても、各學校得點の最高と最低の得點差は約一〇點を示し、學校により顯著な差が見られることは師範學校の場合と同様である。^(註七)

(ハ) 高師其の他の教員養成諸學校

最後に高師其の他の教員養成諸學校を一括して眺めると、東京女高師の得點(四八・三五)が最高で、東京高師(四七・三六)がこれに次ぎ、以下廣島高師(四六・二〇)、奈良女高師(四五・九三)、東京商大附設商業教員養成所(四五・八九)、横濱工專附設工業教員養成所(四五・六四)、及び金澤高師(四五・一一)の順に得點が比較的高い。これに對し、東京農業教育専門附設農業教員養成所の得點(三一・三八)が最低で、次いで東京體育専門(三四・一七)、續いて多賀工專・

山梨工專・及び函館水産の三専門校附設の實業教員養成所（夫々三・六・二五、三六・六五、三六・七二）の順に比較的低い得點を示している。而して、此の種の諸學校においては、最高得點と最低得點との差は約一七點に及び、學校別の得點差の極めて顯著であることが認められる。

以上は、教員養成諸學校合格者のテスト結果に基づく學校別得點差に關する概略的な考察であるが、これ迄の敘述が示しているように、右諸學校の進學者のテスト結果においては、學校により極めて顯著な得點差のあることが認められる。而して、斯のような得點差は、他の高専校においても略同様な傾向を示しており、學校別得點差は一般に顯著であるということが出来る。

従つて、系統を別にし、種類を異にする各種高専校における進學者の平均得點を相互に比較するときは、最低得點二四・二一から最高得點五三・九七に亘つて極めて顯著な開きが認められ、學校種別にも學校別にも極めて明かな得點序列が見られるであらう。

六 結 び

以上の敘述において、地域及び學校に關する一特性面から、二十三年度官立高専進學適性検査結果に基づく得點の比較檢證的な考察を試みたわけであるが、このような結果の記述から直ちに、いわゆる地域差及び學校差一般の問題を解明する事は困難である。何故ならば、

(一) 本考察の對象の中心となつてゐるテスト(進學適性検査)は過去の一時期に行われたものであり、而かも中等學校在學者の全員が受

験していないこと。

(二) 高専校入學者の判定に當つては、該テストの外に學力検査、及び出身校からの調査書等が總合されて取扱われていること。

(三) この種のテストは、二十二年度の知能検査の實施以前においては試みがなく、二十四年度以降は、新學制の實施のため、舊制中等學校並に高等専門學校は存在していないこと、等の事情により、解決を要する諸種の問題が残されているからである。

然し乍ら、本小論は専ら、過去の一時期に試みられたテスト結果に關する客觀的な事實の記述であり、その限りに於いて、過去における受驗者の實態の一面を知り、進學者の得點上の地域差及び學校差の有無についての認識を得たわけであるが、斯様な結果の記述は、更に次の理由によつて、過去における教育の批判、並に今日及び將來の教育問題に關して基礎的な一資料を提供し得ると思われる。即ち、

(一) 受驗者に實施された該テストは全國一齊に同一條件下で行われているため、測定の規準が一定していること。

(二) 答案の採點は同一規準で客觀的に行われたこと。

(三) テスト結果の整理は科學的な方法で全國的に客觀的に檢討されていること。

等によつて、本課題に關するテスト結果の記述は充分信頼性をもつものと考えられるからである。

従つて、一九四八年度進學適性検査の結果のみならず、一九四七年度以降今日に至る過去數年間の大學高専入試テスト結果に關する詳細な検討が行われるときは、本課題に關する諸問題に對し、より高い信

頼度をもつた結論が得られるであろう。

〔附記〕

官立高専校及び国立新制大學等進學適性検査の結果については、國立教育研究所において、テスト整理委員會によつて近く公にされる昭和二十二年以降五箇年間のテストの整理検討に關する結果報告を参照することが出來よう。二十三年度のテスト結果及びその考察は右の報告書に詳述してある。

(註一) 進學適性検査 (Scholastic aptitude test) は、昭和二十二年三月「知能検査」という名稱で始めて我が國において實施されたが、二十三年度からは「進學適性検査」という風に改名され、今日に至つてゐる。

(註二) 得點の平均値の差の有意性の検定は、 t 検定によつた。但し有意水準は五%である。

(註三) 抽出標本八三名分の母集團である全島根縣の受験者一、一七八名分の母平均は三八・一二であり、その誤差は〇・一六を示している。

(註四) 出身學校の所在地並びにその地域の行政区劃は、主として昭和二十二年版「全國市町村名大鑑」(日本地圖株式會社發行)によつた。

(註五) ここでいう合格者とは、二十三年度第一次進學適性検査を受檢し、高専校の學力試験に合格の上入學した者を意味し、第二次進學適性検査(追検査)を受檢した合格者、第一次検査以外の適性検査(例えば各高専校で作成した適性検査)を受檢した合格者、入學取消し及び原級に留まつた者等は含まれていない。

(註六) 全國高専校のうち、資料未着のために一八校が、テスト整理の対象から除外されている。

(注七) この場合の有意水準は一%である。

(註八) ここでいう最高點とは、各學校の合格者の平均得點における最高を意味し、各學校内における合格者個人についての最高點ではない。最低點の場合もこれに準ずる。以下同様。

(註九) 師範學校に關する本テストの整理には次の學校が含まれていない。

北海道第三師範 和歌山師範 福岡第一師範 宮崎師範
 (註一〇) 青年師範に關する本テストの整理には次の學校が含まれていない。
 愛知青年師範 兵庫青年師範 香川青年師範 北海道青年師範 栃木青年師範 群馬青年師範 石川青年師範 滋賀青年師範 岡山青年師範 佐賀青年師範